

予算特別委員会 令和2年度当初予算を審査

「復活」と「挑戦」 牛久市のさらなる「飛躍」に向けて

議会が注目！ 4テーマ

予算特別委員会では、市に係るすべての事業の予算について審査を行いました。その中で、特に4つの事業に注目してその概要を紹介します。

令和2年度
一般会計予算

270億7千万円可決

令和2年度当初予算について、市長説明では、牛久シャトーとエスカード牛久ビルの「復活」に向けた取り組みをはじめ、人口増加に向けた取り組み、観光資源を活用した取り組み、移動手段の多様化への取り組みなど「復活」と「挑戦」に向けた予算編成であり、限りある財源を効果的、効率的に配分したとのことであった。

予算特別委員会では、10人の委員が一般会計270億7千万円、4特別会計の合計152億2千万円と、令和2年度から企業会計に移行する下水道事業会計29億1700万円の審査を行った。

審査にあたって、中央生涯学習センター、牛久シャトーの2カ所の現地調査を行うとともに、牛久シャトーに関する予算審査では、牛久シャトー株式会社社長を参考人として招致し経営方針等について確認した。また、一般会計予算に関連し、児童の通学用ヘルメットの着用について附帯決議案が提出されたが、賛成少数で否決された。



今後計画的な大規模改修が予定されている中央生涯学習センター・文化ホール

公共交通

デマンド型の導入へ (3,000万円)

公共交通手段のない地域の方や、高齢などの理由で公共交通の利用が困難な方を対象に、自己負担額の少ない移送サービスを提供します。(令和2年10月のサービス開始予定)



防災

安心安全なまちづくり (1,662万7千円)



地域防災力向上のため、自主防災組織の結成に対し助成します。また、牛久市防災会内に防災士部会を立ち上げるとともに、防災士資格取得に対する補助を行います。

教育

小中学校のICT環境の充実 (1億6,000万円)

中学校におけるタブレット端末の導入や、各学校のネットワーク機器の入れ替えをはじめ、市内小中学校の教育におけるICT利用環境のさらなる整備・充実を進めます。



にぎわい

牛久シャトー復活へ (2億1,498万5千円)



牛久シャトーの保全保護を図りながら、観光資源として有効活用します。市と運営を行う牛久シャトー株式会社、市民の三位一体で牛久シャトーを盛り上げていきます。

常任委員会審査報告

総務

公共施設の維持管理のための新たな基金を設立

施設の更新に当たって施設全体を把握し老朽化対策を計画的に推進するため、目的が限定されている各基金を集約し、「牛久市公共施設等総合管理基金」を新たに設置する。

奥野地区に地域おこし協力隊の導入を求める請願

奥野地区では過疎化が進行し、空家や耕作放棄地の増加など課題が生じている。そのため地元住民と中学生やNPOなどが協力し、地域活性化の取り組みに動き出している。

それをさらに確実なものにするため、外部から人材を活用する「地域おこし協力隊」の導入を求めるもの。

教育民生

4月よりおくの義務教育学校がスタート

(問) 前期課程(小1~小6)の修了時に式典等の計画は。小規模特認校の今後は。
(答) 式典は校長判断だが、区切りとして考えたい。
現在、特認校へは3月で80人が希望している。今後、児童生徒の成長を促すためにも複数クラスを維持していきたい。

奨学金条例による就学支援

(問) 現状と今後は。
(答) 8人の篤志家からの約4000万円の寄付を原資としている。3年間で約30人に給付金を支給してきた。毎年約400万円を支給し、前年度取り崩した分を積み立てている。

産業建設

市営住宅入居時の連帯保証人の人数を緩和

(問) 民間の保証機関を利用する考えはないか。
(答) 民間の保証機関を採用している自治体もあるが、牛久市においては保証機関の実績や有効性が確認できていない状況であることから、採用するには至っていない。しかし、確認ができれば積極的に採用したい。

台風により被災した農業者に対する補助金

(問) 農業者を支援するための補助金の予算が約470万円となった根拠は。
(答) 保険に加入している農業者であることが補助の対象の条件となっている。必ずしも農業者が保険に加入しているとは限らないことから補助金が少なくなった。

まちづくり

エスカード牛久ビル空洞化対策は

柳井哲也 議員



(答弁) リニューアルオープンに向けて準備中

質問 商業部分の進捗状況はどうか。
答弁 (環境経済部長) ゴールデンウィーク前の一部リニューアルオープンに向け準備を進めている。2階フロアは集客づくりをテーマに、カフェ店舗や市民からも多くの要望が寄せられていた衣料品、生活雑貨の他、販売も行う観光物産案内所等のリニューアルを目指している。3階フロアはにぎわいづくりをテーマとし、子どもや子育て世代を対象とした屋内型キッズパークを誘致すべく鋭意協議中である。

質問 以上のリニューアルをまず実現するとともに、更に力を入れて2階、3階の空き床解消に努めていく。
答弁 (市長) 4階は集客力、多世代交流、学生等の積極的な利用という要素を念頭に、美術・芸術のスペースとしてある程度専門的な要素を備えながらも、決して展示だけの利用に限ることなく、



教育・福祉

小中学校芸術鑑賞会今後の展開は

秋山泉 議員



(答弁) 子どもたちにとって良い経験になるように

質問 令和2年度の演目について伺う。
答弁 (教育委員会次長) 小学生対象の「つしく現代美術展鑑賞会」は12月1日から3日間、参加学年は自由。中学生を対象の「狂言ワークショップ」は11月17日から4日間、各学校を回る形で開催する。
質問 小学5年生対象の舞台鑑賞事業は実施しないのか。
答弁 実施しない。
質問 なぜ実施しないのか。
答弁 美術展鑑賞と舞台鑑賞の事業の内容は異なるものの、同一の目的を持った事業なので統合する運びとなった。
質問 今後の事業展開について伺う。
答弁 鑑賞会が子供たちにとって良い経験になるよう慎重に事業を進めていく。

質問 6年生時での卒業式に代わるものを実施する予定はあるか。
答弁 (教育委員会次長) 6年生終了時点で「前期課程修了式」、7年生の始めの時点で「後期課程進級式」といった式典を保護者参加で実施したいと考えている。
質問 9年間の系統性を確保した教育活動について伺う。
答弁 異学年交流学習、小学5年生からの部活動参加、教科担任制の実施など。



現代美術展鑑賞会

市政に対する一般質問

行財政

教育・福祉

産業

まちづくり

産業

エスカードと牛久シャトーにぎわいを取り戻すには

山本伸子 議員



(答弁) 新部署を設置し市民参加型の支援を検討



再開に向けたライトアップ

質問 第3セクターとして発足した牛久シャトー(株)、またエスカード牛久ビルを管理する牛久都市開発(株)、この2社へ市としてどのような支援をしていくのか。
答弁 (総務部長) これまで以上に住民視点で、利用者視点を取り入れた支援を検討するとともに、市の重要な行政課題として位置づけ、経営企画部に「創生プロジェクト推進課」を新たに設置する。若し世代の職員を中心に市民参加型の支援策について検討を行う。

児童クラブの安全対策を

質問 特に多くの子どもが利用する中根小学校児童クラブの安全対策の推進を望む声があるか。
答弁 (教育委員会次長) 毎月行う支援員の主任会議で、事故などの事例を共有し予防策を話し合ったり、交通安全教室、不審者対応訓練、避難訓練を実施したりしている。中根小学校児童クラブは約300人と市内で最も児童数が多く、校内の3カ所で運営している。体育館前の建物の教室は構造上いざという時の逃げ場がないため、防犯カメラの設置を実施したい。また保護者の送迎のための駐車場も夕方は暗いため、安全に配慮し照明の設置を検討する。

産業

地域循環型・電子マネー付ポイントカードの導入を!

甲斐徳之助 議員



(答弁) 事業者や団体等から要望があれば対応

質問 消費税増税対策の消費者還元事業への本市の取り組みは。
答弁 (環境経済部次長) 市としては特にない。
質問 高齢者への見守り対策や子どもたちの登下校中の安全管理機能につき、消費を地域に循環させる電子マネー付ポイントカードがある。牛久シャトーに対し、第3セクターを設立し観光産業に参画すると様々な集客の手法を考えなくてはならない。これには観光客向けのカードもある。国は今後、マイナンバーを活用しプレミアム



広島県東城町商工会のICカード「ほ・ろ・か」

質問 消費増税対策のAM付加価値も付与するが、サービスの受け皿としての機能を兼ね備え、システム設置の財源も見込める、地域循環型電子マネー付ポイントカードの導入の考えは。
答弁 (経営企画部長) 事業者や団体等から要望があれば対応する。
質問 将来多くの可能性をもつ奥野地域の道路のバイパス開通に伴う周辺開発行為も必要。にぎわいづくりの一環で、まずは未利用地を活用してのパーク&ライドの導入は。
答弁 現時点での予定はない。
質問 観光循環バスと拠点が必要。ターミナル駅をどう考えるか。
答弁 (市長) 観光振興計画で検討していく。

教育・福祉

学校だけでは解決できない課題の協議は

鈴木勝利 議員



(答弁) 解決に向けた協議を行いたい

質問 未来を担う子どもたちの豊かな成長のために「社会総掛かりで教育の実現」が不可欠であるとの認識に立って、学校運営協議会制度が導入されたが、いじめや不登校、児童虐待、校内暴力、学級崩壊、理不尽なクレームなど、学校だけでは解決できない課題が協議されたことはあるか。



質問 未来を担う子どもたちの豊かな成長のために「社会総掛かりで教育の実現」が不可欠であるとの認識に立って、学校運営協議会制度が導入されたが、いじめや不登校、児童虐待、校内暴力、学級崩壊、理不尽なクレームなど、学校だけでは解決できない課題が協議されたことはあるか。
答弁 (教育委員会次長) 学校の困り感や課題を提案し、解決に向けた協議を行いたい。学校側は具体的な事例を挙げて協議することに

まちづくり

空家所有者の相談窓口の常設化は

黒木のぶ子 議員



(答弁) 専門家とともに年4回実施



質問 空家対策特別措置法により、市は所有者に家の老朽度で取り壊しや修繕等を勧告命令ができるが、特定空家に認定する判断基準は。
答弁 (建設部長) 令和2年2月1日の空家数は714件、その中で管理不全は99件。牛久市が特定空家と判断する基準は、庁内審議と専門家の意見、そしてこの法律の指針に基づく。
質問 空家所有者に対して適切なアドバイス等ができる相談窓口の常設が必要では。
答弁 弁護士、司法書士、宅建士等の専門家と「牛久市空家等無料相談会実施に係る協定」を締結し、年間4回、土曜日に実施。

質問 警察から児童相対する児童虐待の実態と内容
答弁 警察から児童相談所に児童虐待の疑いがあると通告された件数は令和元年過去最多である。牛久市の虐待の実態数と内容は。
答弁 (保健福祉部長) 虐待等の相談は154人で、相談延べ件数は1478件。これは相談内容が虐待やその疑いに関する児童数をカウントしたもの。
質問 被虐待児童に対して一体的支援ができる拠点整備や里親等の推進については。
答弁 支援拠点を強化し、実情把握や支援里親制度の普及も図る。

就職氷河期世代への支援を

質問 本市の支援の取り組みは。
答弁 (保健福祉部長) 当該世代を含めた全ての世代の生活困窮者に、自立相談支援事業、家計改善支援事業及び就労準備支援事業による一体的な支援を実施している。
質問 本市職員として中途採用の取り組みは。
答弁 (市長) 経験者採用試験として、令和元年度、45歳までを対象とした試験を実施している。

市政に対する一般質問

行財政

教育・福祉

産業

まちづくり

まちづくり

女化運動広場への市民要望への対応は

池辺己実夫 議員



(答弁) 補助金や助成金の活用を検討



質問 市民からは、どのような内容の要望があるのか。
答弁 (教育委員会次長) 女化運動広場を利用している牛久市サッカー協会などから、人工芝グラウンドや照明灯の整備、フェンスの補修などの要望をいただいている状況であるが、多額の整備費を伴うこと。
質問 防災対策のための新組織の業務内容や職員数は。
答弁 (総務部長) 現在の交通防災課のうち、交通防犯部門を担当する地域安全課と、消防防災部門に防災の広報活動に関する業務を加えた防災課に分割し、防災力の強化を図っていく。また、人

まちづくり

デマンド交通の運行計画は

杉森弘之 議員



(答弁) 10月開始予定で、事前登録制を検討

質問 公共交通の空白地域と空白時間をカバーするため、デマンド交通の導入を提言してきたが、市は導入に踏み切った。現在想定している運行計画を聞く。
答弁 (経営企画部長) 本年10月開始予定で、セダン型4台とワゴン型1台が1時間間隔で1日8回、1回の乗合率を1.5人、土日と祝日を除く年間240日、1万1520人を移送。予約センターと車両運行で年間4千万円の経費を見込んでいます。市内全域を対象地区とし、ドア・ツー・

ドア移送、当日予約も可、事前会員登録制を考えている。
質問 これまでのポランティア等による運送については、どのように考えているか。
答弁 (市長) 引き続き支援していく。
質問 学校給食の無償化
答弁 学校運営経費で最大の学校給食の無償化は、貧困問題解決の鍵となっている。県内2町の完全無償化を始め、材料費補助、第2子半額や第3子以降の無償化などが始まって

| 自治体名 | 無償化内容 | 予算 |
|------|-------|---------|
| 大子町 | 完全無償化 | 4,600万円 |
| 守谷市 | 材料費補助 | 5,360万円 |
| 石岡市 | 第3子以降 | 1,800万円 |

県内の就学援助以外の学校給食無償化の取り組み例

いる。さらなる無償化範囲、無償化対象の拡大を期待したいが牛久市の見解を聞く。
答弁 (教育部長) 牛久市は就学援助で6.4%の児童生徒を支援している。

教育・福祉

新型コロナウイルス感染症への学校の対応は

長田麻美 議員



(答弁) 拡大防止を最優先に休校を決定

質問 国からの休校要請後、市は近隣より休校決定の発表が早かった。決定の方法や理由は。

答弁 (教育長) 複数回、校長会を開き検討し、拡大防止を最優先に考え休校を決定した。児童クラブ運営については現在1クラス40人以上の児童が生活している。安全を考え30人以下になるように教室クラブを用意し翌日発表した。

質問 また国からの要請がある可能性がある。今後の対応は。
答弁 今後、給食提供



にぎわいの復活が期待される牛久シャトー

行財政

「復活」と「飛躍」新年度の予算編成方針は

須藤京子 議員



(答弁) オール牛久で「選ばれるまち」を目指す

質問 エスカード牛久ビル、牛久シャトーは市の積極的な関与で復活への道筋は一段階上算編成の柱は。

レセプトデータの積極的活用を
質問 ICTの進展で国保や後期高齢者医療、介護等のデータや健診データが一元化され、レセプト点検や保健予防に活用できるシステムが構築されている。市も積極的に活用すべきと考えるが。



市職員によるレセプト点検

医薬品は使用割合、効果額の向上を目指し拡大を図りたい。健診結果は保健指導に活用しているが、さらなる保健事業の推進のために各種データの二元化による分析と活用が必要と考える。今後、有効活用できる手法を見いだし実践していきたい。

市政に対する一般質問

行財政

教育・福祉

産業

まちづくり

教育・福祉

新任の先生の研修が負担となっているが

加川裕美 議員



(答弁) 同僚性を育んでいけるよう支援

質問 新任の先生の新人研修が月3〜4日あり負担となっている。市の研修で見直し、簡素化できるものは。また市独自で教職員間のバディ制度(先輩教員と新任先生)など、支援合う試みは。

答弁 (教育長) 市では17回の研修を廃止。教員みんまで若手を支援、同僚性を育んでいけるよう支援していきたい。
質問 学校行事の見直しが手紙1枚で知らされ、学校と児童・保護者とのコミュニケーションギャップが拡大

掲載以外の質問項目
○公立幼稚園
○無償化対象外家庭への助成



教育・福祉

あいサポート運動を導入した共生社会の実現は

藤田尚美 議員



(答弁) 効果的なものと考え調査研究

質問 あいサポート運動を導入した共生社会の実現について伺う。
答弁 (保健福祉部長) 障がいに関する理解等に効果的なものと考え、調査研究していく。
質問 障がい者への配慮や特性についての理解に関する取り組みは。

はじめ撲滅に向けて
質問 相談できずに悩んでいる児童生徒に対する対応について伺う。
答弁 (教育長) C&S 質問用紙や学校生活

質問 (市長) ヘルプカードの配布や、小学校で勉強会や啓発活動に取り組み、障がいへの理解を深めている。
質問 学校現場での福祉教育は。
答弁 (教育長) 共生社会に向けた体験を通して学びを深めている。
質問 法的な側面からいじめの未然防止に取り組む教育が必要である。
質問 導入により、教員の負担軽減にもつながり、児童生徒に向き合う時間確保になるが、伺う。
答弁 前向きに検討していく。



*あいサポート運動とは...障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を目指す運動

教育・福祉

子育て支援の充実に
学校給食の無償化を

遠藤憲子 議員



(答弁) 公費負担は困難である



質問 県内自治体では子育て支援充実に向け、給食費無償化が広がっている。市の公費負担の考えは。また、就学援助の対象外で低所得の一人親世帯や多子世帯で第3子は無償等にしている考えは。

質問 国土交通省は、単身高齢者等が保証人を確保できず公営住宅に入居できないケースが全国的に増加傾向にある。2018年3月、国土交通省は入居条件から保証人の確保を外すよう自治体に通達した。ただし、保証人規定を残すかどうかは自治体の判断とした。市では申請時の連帯保証人を2人から1人に改正する予定である。県内では水戸市と土浦市(2020年4月の予定)が保証人を免除している。市の考えは。

質問 水戸市は「連帯保証人を求めない」としているが、他の市町村は引き続き1〜2人の連帯保証人を求めている。

答弁 (教育部長) 給食費は保護者から食料購入費用として約

答弁 (建設部次長) 3億8千万円納付して

まちづくり

ブロック塀等の
改修補助を

北島登 議員



(答弁) 民有地のため、なかなか難しい

質問 一昨年の2018年6月に起きた大阪北部地震で、通学途中の小学生がコンクリートブロック塀の下敷きになり死亡した。通学路の危険箇所についてその種類と個所数について把握しているか。

質問 牛久シャトーの再開は多くの市民の願うところであり、いつ再開されるのか注目されている。再開はいつごろか。

質問 牛久シャトーの再開は多くの市民の願うところであり、いつ再開されるのか注目されている。再開はいつごろか。



掲載以外の質問項目
○公園整備

市政に対する一般質問

行財政

教育・福祉

産業

まちづくり

まちづくり

下町ポンプ場付近の
調整池の能力アップを

守屋常雄 議員



(答弁) 住宅増加に備え整備を進める



質問 さらなる排水能力アップについての考えは。

質問 道6号西側の下町調整池の同時整備を進めており、今後は根古屋川緑地調整池と下町調整池の二つを一体として活用できる雨水管の整備を進める。この整備で根古屋川調整池の排水量が増え池の容量は確保され、向台地区等の住宅増加にも備えられると考える。

質問 空き巣・自動車盗難対策

質問 市としての対策

答弁 (市民部次長) 牛久市の空き巣被害

教育・福祉

自然災害情報は、教育委員会
と学校で共有すべき

利根川英雄 議員



(答弁) 危機管理体制の見直しも考える

質問 昨年の台風接近時遠足に行ったのは問題だと思ふ。台風等の自然災害情報は、教育委員会と学校で共有すべきではないか。

質問 学校給食の異物混入と危機管理はどうなっているのか。

質問 行政区と自治会

掲載以外の質問項目
○公共交通かっぱらの充実

教育・福祉

学習指導要領の改訂に伴う変更点は

市川圭一 議員



(答弁) 3つの資質・能力を焦点化

質問 学習指導要領の改訂に伴う変更点は。
答弁 (教育長) 3つの資質・能力を焦点化。「生きて働く知識・技能の習得」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」「学びを人生や社会に生かそうとする、学びに向かう力・人間性等の涵養」、今後とも優しさや思いやりのある集団の中で、それぞれ居場所ができて、安心して学力を高め合える集団を作りたい。

質問 外国人児童、生徒への指導は。
答弁 外国人児童、生徒への指導は、JICAの支援を受け、外国人児童、生徒の生活に慣れさせるための指導を行う。また、外国人児童、生徒の学習支援を行う。
質問 農業政策は。
答弁 (環境経済部次長) 農地の集積、儲かる農業の推進、新規就農者の育成が大きな3つの柱。市内の生産者の経営安定のため、農業用資材購入の補助金、J

牛久市の農業

質問 児童生徒の在籍数は、5月1日現在74名。日本語指導が必要な児童23名、生徒9名。さらに増えている状況。3小学校に日本語指導教室を設置。保護者への対応として、訪問型家庭教育支援を実施。
A水郷つくばの各生産部会からの共販出荷用の梱装箱購入への補助金を市単独で交付。一人一人の生産者の考えに耳を傾け、農地の活用方法や生産体制の方向性をまとめる作業に市が関わり、一層の農業振興につなげる。



銘柄指定の「牛久河童大根」

行財政

業務自動化(RPA)への取り組み状況は

伊藤裕一 議員



(答弁) RPAの調査を進める

質問 政策立案、対人業務などにしか使えない業務に集中してもらうため、定型な事務作業を自動化するRPA導入が必要と考えるが、取り組み状況を伺う。
答弁 (総務部長) つくば市等が市の業務へ導入を行っている。当市では、RPAへの取り組みには至っていないが、調査を進める。
質問 先進自治体で事例が多い保育所入所手続き、税務等への活用の考えは。
答弁 (市長) 他の自治体の事例を参考にしたい。沿線を第一種住居

ながら、AIやRPAの導入について検討する。
質問 国道6号バイパス、市道23号線進捗状況を伺う。
答弁 (建設部長) 国道6号牛久土浦バイパスの市道23号線までの1期区間は令和4年春ごろ、市道23号線は令和3年度中の完了予定。
質問 市道23号線沿線の土地活用は。
答弁 牛久青果市場向かい市有地を売却した。沿線を第一種住居

掲載以外の質問項目
○市街化調整区域内における開発行為



つつしが丘団地入口丁字路

地域に変更。
質問 交通安全対策は。
答弁 つつしが丘団地入口、薬師寺裏市道674号線との交差点に信号機を設置予定。

委員会の視察研修報告

総務常任委員会

外国人が住みよいまちづくり(静岡県菊川市)

市民の足となる3つの運行方法(埼玉県加須市)

外国人住民の多い静岡県菊川市では、多言語対応の携帯型翻訳機を5台と、QRコードを読み込めば市のホームページが「ドア・ツー・ドア」方式で翻訳され表示されるシステムが導入されており、外国人向けの相談機能を独自に強化している。どちらも安価で導入が可能



加須市デマンド交通予約センター

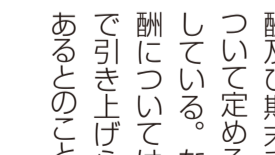
なため、本市においても取り入れやすい内容であった。
埼玉県加須市では、市域全体を運行エリアとし、利用者の家の前から行きたいところまで送迎する「ドア・ツー・ドア」方式を採用した「デマンド型乗合タクシー」や、「シャトルバス」また循環バスの3つの運行を組み合わせ

議会運営委員会

議会ICT化(神奈川県秦野市)

議員報酬適正化(東京都調布市)

秦野市議会では、タブレット端末、議場スクリーン、インターネット中継など、議会ICT化を推進している。
成果として、議会運営の効率化、情報発信力の向上、政策立案能力や発信能力の強化、議会事務の効率化などを上げていた。



神奈川県秦野市にて

調布市議会は、議員報酬の適正化を行っている。議員の職責及び市議会への市民の信頼確保に鑑み、議員が議会で開催される会議等に長期間欠席した場合における議員報酬及び期末手当の減額について定める条例を制定している。なお、議員報酬については、市長提案で引き上げられた経緯があるとのことであった。

広報常任委員会

目をひく議会だよりへ!

埼玉県鴻巣市の会議録センターで、議会だよりの編集について研修を受けた。「読みたくなる議会だより」をテーマに、目をひく見出しについて、写真の効果やイラストの重要性についてトータルに学び、講習の最後はそれぞれの委員がラフスケッチで原稿を作成し発表を行った。終始、活発な意見や質問がとびだし、身になる充実した研



白熱した研修になりました

市内観光循環バス(新潟県新潟市)

市内中心部の水族館や博物館、美術館などの施設を効率的に周遊するために民間業者と共同で運行している。観光利用が大きな割合を占めている。本市においても観光産業及び市民の交通の便の一助となる内容であった。
新潟県三条市にて



新潟県三条市にて

交通体系整備促進調査特別委員会

デマンド交通「ひめさゆり」(新潟県三条市)

タクシー車両を利用したデマンド交通を運行し